

令和3年度泉南市予算案のポイント

1 予算編成方針（詳細は「予算案のあらまし」1～3頁参照）

【予算編成の基本的考え方】

- 「第5次泉南市総合計画」において掲げたまちの将来像「豊かな環境・支えあい、人を大切にする泉南市」の実現に向け、「後期実施計画」及び「第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を推進するものとする。
- その施策を着実に推進するため、行財政改革を確実に実施していくことを基本とし、「第6次行財政改革実施計画」の目標を達成するものとする。
- 公共施設等の整備については、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」及び「泉南市個別施設計画」に基づく様々な検討を進めるとともに、安全で適正な施設管理を行うものとする。
- 歳入面では、市税収入の確保に最大限の努力を傾注する。
- 使用料及び手数料等についても、受益者負担の適正化に努め、確実な徴収に取り組む。
- 将来に負担を残すこととなる市債の新規発行は、元金償還額以下に抑制することを基本としつつ、計画的な公共施設等の整備に合わせ、中長期的視点から、負担の平準化、低減化を図るものとする。
- 歳出面では、より一層の経費の見直しと縮減に努め、新規事業の創設等については、既存事業の廃止・縮小・再構築により財源確保を原則とした上で、一般財源の要求枠を設定する。
- 部局長マネジメントのもと、事務事業評価及び施策評価を踏まえ、前例踏襲ではなく真に必要な施策・事業を選択し、限られた人材や財源を集中するものとする。

2 予算案の規模 (詳細は「予算案のあらまし」4～6 頁参照)

○ 総額 436 億 3,819 万 2 千円 (対前年度 52 億 3,067 万 4 千円、10.7% 減)

借換債除き実質規模 426 億 6,339 万 2 千円 (同 56 億 3,667 万 4 千円、11.7% 減)

- ・ 借換債は、既発行の市債を借り換えるもので、償還期間を繰延べしたり市債残高が増加するものではない。

○ 一般会計 243 億 1,888 万 7 千円 (対前年度 54 億 0,998 万 6 千円、18.2% 減)

借換債除き実質規模 243 億 1,888 万 7 千円 (同 53 億 3,988 万 6 千円、18.0% 減)

- ・ 減額の要因は、コロナ対策事業として実施した感染拡大防止対策経費や特別定額給付事業や休業補償事業等の皆減による。

3 一般会計・歳入予算案 (詳細は「予算案のあらまし」7～14 頁参照)

○ 一般会計・歳入予算案の特徴的な事項は；

- ・ 市税収入が減収 : 対前年度 4 億 1,041 万 3 千円、4.6% 減
- ・ 株式等譲渡所得割交付金が増額 : 同 2,080 万 0 千円、83.2% 増
- ・ 地方消費税交付金が増額 : 同 3,450 万 0 千円、2.8% 増
- ・ 地方交付税が増額 : 同 1 億 4,000 万 0 千円、4.5% 増
- ・ 国庫支出金が減額 : 同 60 億 8,833 万 0 千円、55.9% 減
- ・ 繰入金が増額 : 同 9,968 万 9 千円、11.2% 増
- ・ 市債発行額が増額 : 同 名目 4 億 8,170 万 0 千円、38.5% 増
借換債除き 実質 5 億 5,180 万 0 千円、46.7% 増

○ 市税 (85 億 4,381 万 1 千円) は、前年度より 4 億 1,041 万 3 千円 (4.6%) の減収見込み。

- ・ 前年度予算計上額を下回る見込み。
- ・ 過去最大の平成 10 年度予算 (約 111 億 8,000 万円) の約 8 割。
- ・ 空港関連税収は、25 億 7,532 万 7 千円の計上で、市税総額の約 3 分の 1。
- ・ 個人市民税は、現年課税分 (21 億 7,793 万 4 千円) が約 1 億 5,500 万円 (6.6%) の減収見込み。
- ・ 法人市民税は、現年課税分 (3 億 5,170 万 8 千円) が約 1 億 7,900 万円 (33.8%) の減収見込み。

- ・ 固定資産税は、現年課税分（44 億 4,987 万 1 千円）が約 2 億 700 万円（4.5%）の減収見込み。

○ 入湯税（41 万 7 千円）は、りんくう公園内に温泉施設が新設されたことにより、令和 2 年度から計上。

○ 株式等譲渡所得割交付金（4,580 万円）が約 2,100 万円（83.2%）の増額。

○ 法人事業税交付金（1,930 万円）が約 500 万円（21.2%）の減額。市町村分の法人住民税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことにより、令和 2 年度から計上。

○ 地方消費税交付金（12 億 7,460 万円）は、前年度より 3,450 万円（2.8%）の増額。

○ 地方交付税（32 億 6,000 万円）は、前年度より 1 億 4,000 万円（4.5%）の増額。

- ・ 臨時財政対策債（13 億 8,000 万円）を合わせた広義の地方交付税（46 億 4,000 万円）ベースでは、前年度より 6 億 4,000 万円（16.0%）の増額。

○ 国庫支出金（48 億 0,813 万 1 千円）は、前年度より約 60 億 8,800 万円（55.9%）の減額。

- ・ 障害者自立支援給付事業に係る負担金（7 億 6,400 万 7 千円）が約 6,500 万円（9.4%）の増額。
- ・ 障害児通所給付事業に係る負担金（2 億 8,414 万 9 千円）が約 4,400 万円（18.3%）の増額
- ・ 児童手当事業に係る負担金（6 億 9,984 万 4 千円）が約 3,100 万円（4.2%）の減額。
- ・ 民間保育所等支援事業に係る負担金（5 億 0,294 万 2 千円）が約 5,700 万円（12.7%）の増額。
- ・ 扶助費に係る財源（34 億 9,087 万 8 千円）が約 7,600 万円（2.2%）増額。

○ 繰入金（9 億 8,787 万 1 千円）は、前年度より約 1 億円（11.2%）の増額。

- ・ 公共施設整備基金からは 1 億 3,670 万円を取り崩し、普通建設事業等の財源に充てることとした。

- ・ 公債費管理基金からは4億7,730万円を取り崩し、市債の償還に充てることとした。
- ・ ふるさと泉南水なす基金からは3億3,274万9千円を取り崩し、各種事業の財源に充てることとした。

○ 市債は、借換債(0万円)を除いた新規発行額(17億3,280万円)が前年度より5億5,180万円(46.7%)の増額。

- ・ 新規発行額(17億3,280万円)の約8割は、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債(13億8,000万円)。
- ・ 普通建設事業等のために発行する普通債(3億5,280万円)は、5,180万円(17.2%)の増額。

4 一般会計・目的別歳出予算案 (詳細は「予算案のあらまし」15～19頁参照)

5 一般会計・性質別歳出予算案 (詳細は「予算案のあらまし」20～25頁参照)

○ 一般会計・歳出予算案の性質別の特徴的な事項は；

- | | | | |
|----------------|------|---------------|---------|
| ・ 実質的な義務的経費が増額 | 対前年度 | 5億4,148万3千円、 | 4.4% 増 |
| ・ 人件費の増額 | ：同 | 1億4,773万2千円、 | 3.6% 増 |
| ・ 扶助費の増額 | ：同 | 1億5,501万0千円、 | 2.6% 増 |
| ・ 実質的な公債費の増額 | ：同 | 2億3,874万1千円、 | 10.2% 増 |
| ・ 任意的経費が減額 | ：同 | 58億8,136万9千円、 | 34.0% 減 |
| ・ 補助費の減額 | ：同 | 62億7,395万6千円、 | 62.0% 減 |
| ・ 投資的経費の増額 | ：同 | 1,920万7千円、 | 3.2% 増 |
| ・ 物件費の増額 | ：同 | 1億4,250万9千円、 | 4.6% 増 |
| ・ 繰出金の減額 | ：同 | 9,457万4千円、 | 3.1% 減 |

○ 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費すべてが増額。

○ 人件費(42億2,282万2千円)は、前年度より約1億4,800万円(3.6%)の増額。

- ・ 給料(17億8,354万8千円)が、約2,100万円(1.2%)の増額。
- ・ 人事院勧告や定期昇給に伴う増によるもの。

- ・ 人員 508 人→512 人。
- ・ 職員手当（13 億 2,405 万 7 千円）が、約 1 億 3,800 万円（11.7%）の増額。
- ・ 退職手当（1 億 6,211 万 7 千円）が、約 1 億 0,300 万円（173.9%）の増額。
定年退職者の増加（3 人→8 人）。
- ・ 期末手当（4 億 9,727 万 5 千円）が、約 2,500 万円（5.2%）の増額。

○ 扶助費（60 億 8,754 万 7 千円）は、前年度より約 1 億 5,500 万円（2.6%）の増額。

- ・ 社会福祉関係の扶助費（25 億 3,331 万 1 千円）は、約 1 億 8,300 万円（7.8%）の増額。
- ・ 障害者自立支援給付費（16 億 4,821 万 4 千円）が約 1 億 2,100 万円（7.9%）の増加。
- ・ 障害児通所給付費（5 億 6,844 万 8 千円）が約 8,800 万円（18.3%）の増加。
- ・ 老人福祉関係の扶助費（1,065 万 4 千円）は、約 1,700 万円（61.8%）の減額。
- ・ 老人医療助成費（371 万 4 千円）が約 1,700 万円（82.4%）の減額。
- ・ 児童福祉関係の扶助費（15 億 4,099 万 1 千円）は、約 3,600 万円（2.3%）の減額。
- ・ 児童手当費（10 億 2,150 万円）が約 4,500 万円（4.2%）の減額。
- ・ 児童扶養手当費（3 億 1,124 万 9 千円）が約 2,300 万円（8.1%）の増額。
- ・ 子ども医療助成費（1 億 4,523 万 2 千円）が約 1,600 万円（9.9%）の減額。
- ・ 生活保護関係の扶助費（19 億 0,716 万 2 千円）は、約 300 万円（0.2%）の増額。
- ・ 生活扶助費（4 億 5,000 万円）が 7,500 万円（14.3%）の減額。
- ・ 医療扶助（11 億 4,000 万円）が 7,000 万円（6.5%）の増額。

○ 借換え（0 万円）を除いた実質的な公債費（25 億 8,567 万 4 千円）は、前年度より約 2 億 3,900 万円（10.2%）の増額。

○ 義務的経費以外の経費では物件費、投資的経費が増額、補助費等、繰出金が減額。

○ 繰出金（29 億 6,198 万 1 千円）は、前年度より約 9,500 万円（3.1%）の減額。

- ・ 下水道事業会計への繰出金（6 億 7,667 万円）は、約 1 億 6,500 万円（19.6%）の減額。
- ・ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（9 億 8,181 万 4 千円）は、約 7,000 万円（7.7%）の増額。

- ・ 公共用地取得事業特別会計への繰出金（1億9,020万7千円）は、約500万円（2.6%）の減額。
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金（2億0,438万6千円）は、約400万円（1.8%）の増額。
- ・ 介護保険事業特別会計への繰出金（9億0,890万4千円）は、約200万円（0.3%）の増額。

○ 普通建設事業等の投資的経費（6億1,543万円）は、前年度より約1,900万円（3.2%）の増額。

○ 「市民が生きいきと輝き、安全で安心して子育て、勉強ができ、住み続けたいと思うまちづくり」に取り組むため、予算計上した主な普通建設事業等は、次のとおり（詳細は「予算案のあらまし」24～25頁参照）；

・ 情報セキュリティ強化対策事業に6,268万9千円を計上。

行政LANインターネットシステムの再構築を実施。

・ 総合福祉センター改修事業に341万3千円を計上。

屋上防水外壁改修工事に係る設計を実施

・ 火葬場除却事業に3,900万0千円を計上。

旧樽井火葬場の除却工事を実施。

・ 塵芥収集車両整備事業に1,584万円を計上。

パッカー車2台の購入。

・ し尿処理施設整備事業に5,000万円を計上。

双子川浄苑の生物処理槽散気管及び既設深井戸等の更新工事を実施。

・ 道路新設改良事業に3,150万円を計上。

牧野山手線工事、市場長慶寺砂川線用地測量等を実施。

・ 砂川樫井線新設事業に1億1,400万円を計上。

JR和泉砂川駅を起点に都市再生機構一丘団地を經由し、泉佐野市に至る都市計画道路を年次的に整備。令和3年度は用地購入、補償、工事等を実施。

・ 和泉砂川駅周辺整備事業に1億1,300万円を計上。

JR和泉砂川駅のロータリー化、砂川樫井線との接続。

令和3年度は用地購入、補償等を実施。

- ・ 消防団設備整備事業に 2,929 万 8 千円を計上。
消防分団消防車輛購入。
- ・ 消防施設整備事業に 4,950 万円を計上。
防火水槽の撤去工事の実施。
- ・ 学校施設整備事業に 2,608 万円を計上。
信達小学校下水切替工事・鳴滝小学校塔屋屋上防水工事等を実施。
- ・ 旧青少年センター除却事業に 1,003 万円を計上。
除却に係る設計、調査を実施。

6 主な新規・拡充事業（詳細は「予算案のあらまし」26 頁参照）

- 総合計画において掲げたまちの将来像「豊かな環境・支えあい、人を大切にする泉南市」の実現に向け、一般会計予算案に計上した主な新規・拡充事業は、次のとおり；

【総務費関係】

- ・ ふるさと寄附推進事業に 1 億 8,856 万 3 千円を計上。
ふるさと寄附事務業務委託の導入。
- ・ 防災対策推進事業に 931 万 6 千円を計上。
総合防災マップの作成。
- ・ マイナポイント利用促進事業に 1,031 万 6 千円を計上。
マイナポイントの普及促進。

【民生費】

- ・ 地域福祉計画策定事業に 743 万 2 千円を計上。
第 4 次泉南市地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定。

【衛生費関係】

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に 2 億 6,482 万円を計上。
新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施。

【農林水産業費関係】

- ・ 農業公園維持管理事業に 300 万円を計上。

農業公園芝生広場に休憩スペースの設置。

【商工費関係】

- ・ 恋人の聖地環境保全事業に 125 万円を計上。

ハート型モニュメントの周辺環境の整備。

【教育費関係】

- ・ 教育推進事業に 480 万円を計上。

ICT 支援業務委託の導入。

- ・ JET プログラム関連事業に 1 億 1,146 万 4 千円を計上。

ALT の増員による英語教育の充実。

- ・ 子どもの権利に関する条例推進事業に 127 万円を計上。

子どもの権利条例制定 10 周年記念事業の実施。

- ・ オープンウォーター競技大会開催事業に 1,188 万円を計上。

タルイサザンビーチにて、10 月上旬で実施予定。